

## 《 卷 頭 言 》



## 農業の流れに想う

三井株式会社 取締役 高橋 省吾

現在、我が国の国民総生産額は自由世界で第二位にあり、貿易面では世界最大の黒字国になるなど、我が国は国際経済社会の中で重要な地位を占めるに至っています。最近では国内経済が内需主導型に構造転換していく過程で、東証第1部1,136銘柄全体でも株価千円以上の銘柄は809銘柄と7割強を占めるまでになっています。一方で、農産物の国際的な過剰が続き輸出国間の競争が深刻になるとともに、我が国に対する農産物の輸入自由化圧力が一段と強くなってきました。

昨年6月に「牛肉・オレンジ」、7月に「非かんきつ果汁など8品目」の輸入自由化が相次いで決定し、更に「聖域」と考えられていたコメまでが、自由化の危機に脅かされています。コメ問題は、1986年9月にRMAが日本のコメ市場解放を求めて提訴したことで顕在化し、その間我が国では、コメは日本の農業の基幹作物であり、日本人の主食であるから完全自給であるべきだとする食糧安保論と、水田の国土保全に対する役割や文化論から輸入自由化に反対する意見が大勢を占めてきました。

その意味からこの4月7日のウルグアイ・ラウンド中間合意のための交渉委員会のなりゆきには関心がもたれていましたが、最終的には食糧安保は盛り込まれることになり、食糧自給率が低い国の主食として特別扱いを求めていく足掛りは確保できたといえます。

しかしながら、最近の日本が置かれた国際環

境の中で、未来永劫、一粒のコメも入れまいとする論理は通用しないだろうとする見地から、将来にそなえてコメの生産コストを引き下げる努力をすべしとの意見が強くなっています。昨年12月に開催された全中主催の全国農業協同組合大会においても、国際競争力をつけるため「基本戦略」の中に21世紀に向けて、コメの生産コストを現行に比べて3割減らす目標がたてられました。農協が米価の基本となっているコストの低減目標を打ち出すのは初めてのことです。いま農業は自由化の荒波の中で、自らも「産業として自立できる農業」を目指して改革への道を歩み始めたと言えます。

このように、大きく揺れる農業環境の中にあって、我が農業市場は、稲作の減反強化、生産者米価の大幅引下げ、減農薬運動などで需要が減少し、加えて農薬価格も値下がりが続いているため、一段と冷え込みが強くなっています。国内農薬出荷高は62農薬年度から一転してマイナスの伸びに落ち込んでおり、農薬業会はまさに転換期を迎えたと言えます。

一方、世界の大手農薬企業にとって、稲は新しい大きなターゲットであるといわれます。コメを主食とする人口が最も増加率が高く、また貯蔵性が良い点などから一部にはコメを新しい戦略物資とする見方もあり、農薬の重要なマーケットであることは確かです。今まで蓄積してきた技術を生かし、この苦しい時代を乗り切ってゆかねばならないと考えます。